

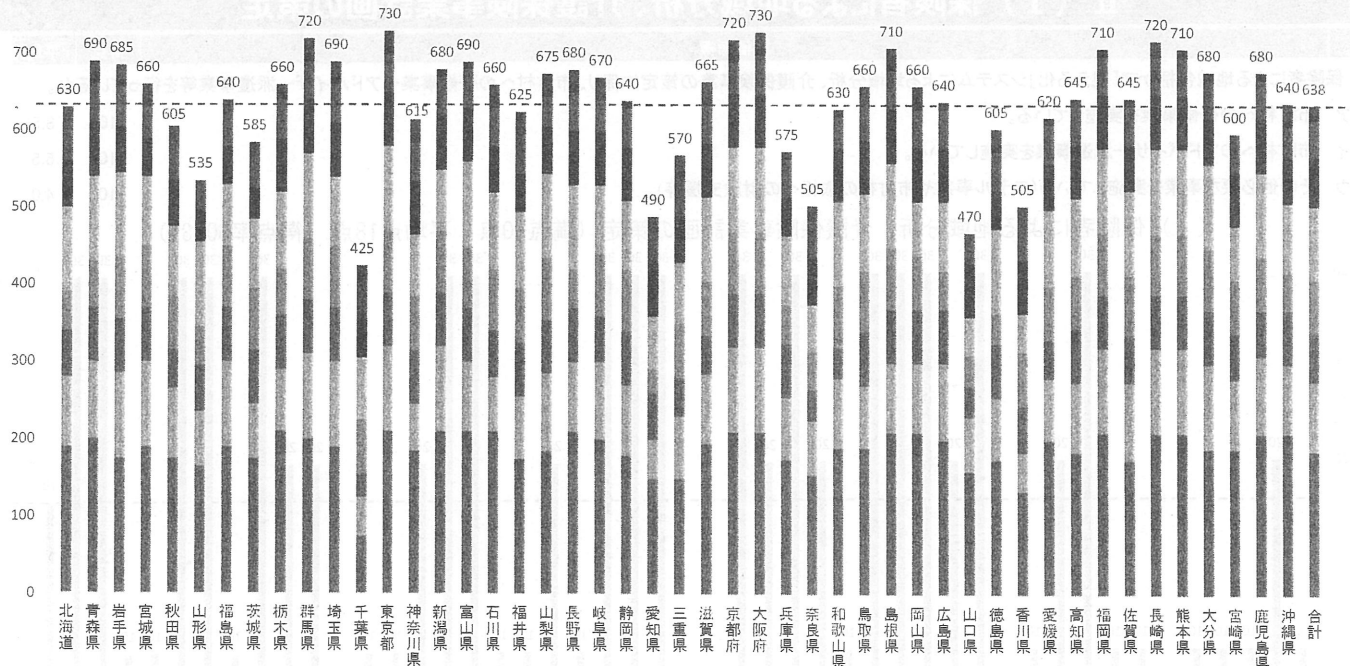
參考資料

保険者機能強化推進交付金（都道府県分）に係る 評価指標の該当状況結果について

平成31年 3月
厚生労働省老健局介護保険計画課

平成30年度保険者機能強化推進交付金（都道府県分）に係る評価結果

全国集計結果 都道府県別得点（満点730点 平均点638点 得点率87.4%）

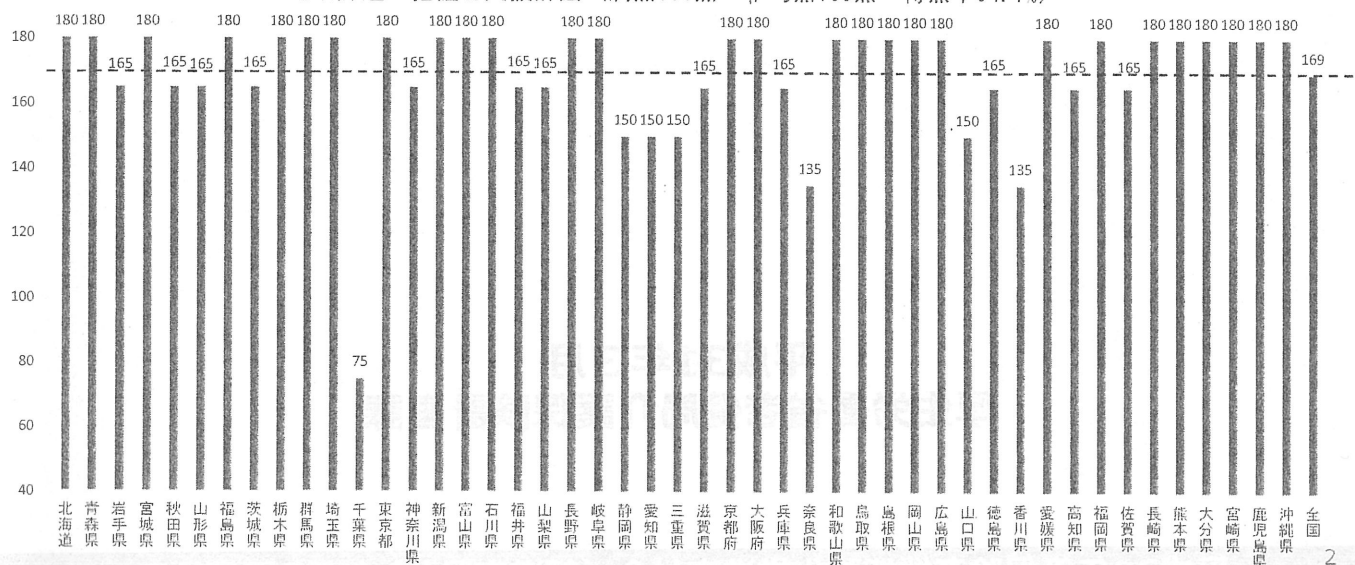


- I 地域課題の把握と支援計画(180点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業(1)地域分析(30点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業(2)地域ケア・予防(110点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業(3)生活支援体制(70点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業(4)リハ職活用(80点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業(5)医介連携(110点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業(6)認知症(20点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業(7)給付適正化(50点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業(8)人材確保(50点)
- II 自立支援・重度化防止等、保険給付の適正化事業(9)その他(10点)
- III 要介護状態の変化(20点)

I 管内の市町村の介護保健事業に係るデータ分析等を踏まえた地域課題の把握と支援計画

評価指標	得点	平均	評価指標	得点	平均
① 地域包括ケア「見える化」システムその他の各種データを活用し、当該都道府県及び管内の市町村の地域分析を実施し、当該地域の実情、地域課題を把握しているか。また、その内容を保険者と共有しているか。	60	55.9	④ 現状分析、地域課題、保険者のニーズを踏まえて自立支援・重度化防止等に係る保険者への支援事業を企画立案しているか。	15	14.7
② 保険者が行っている自立支援・重度化防止等に係る取組の実施状況を把握し、管内の保険者における課題を把握しているか。また、その内容を保険者と共有しているか。	60	59.4	⑤ 当該都道府県が実施した保険者支援に関する取組に係る市町村における効果について、把握し評価を行ったうえで、保険者と共有しているか。	15	10.5
③ 保険者が行っている自立支援・重度化防止等に係る取組に関し、都道府県の支援に係る保険者のニーズを把握しているか。	15	14.4	⑥ 管内の市町村の介護保険事業に関する現状や将来推計に基づき、2025年度に向けて、自立支援・重度化防止等に資する市町村の支援のための施策について、目標及び目標を実現するための重点施策を決定しているか。	15	14.7

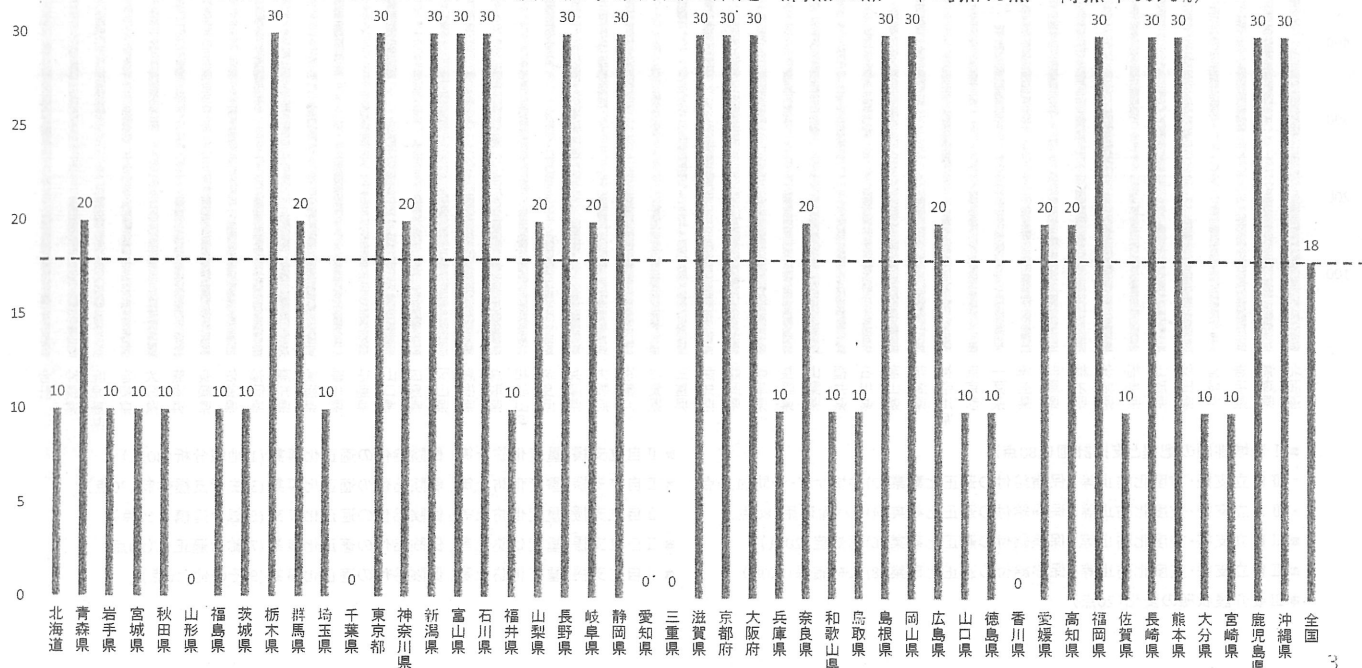
地域課題の把握と支援計画（満点180点 平均点169点 得点率94.1%）



II (1) 保険者による地域分析、介護保険事業計画の策定

評価指標	得点	平均
保険者による地域包括ケア「見える化」システムによる地域分析、介護保険事業の策定に係り、市町村への研修事業やアドバイザー派遣事業等を行っているか。		
ア 市町村への研修事業を実施している。	10	8.5
イ 市町村へのアドバイザー派遣事業を実施している。	10	5.5
ウ その他必要な事業を実施している（モデル事業や市町村の取組への財政支援等）。	10	4.0

(1) 保険者による地域分析、介護保険事業計画の策定（満点30点 平均点18点 得点率60.3%）



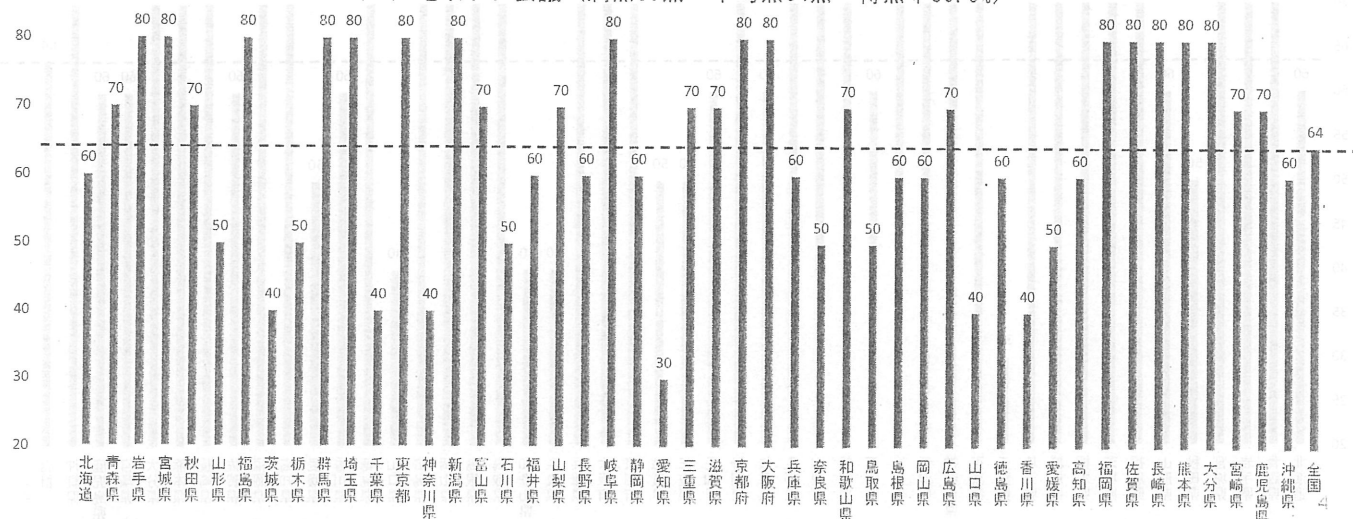
Ⅱ（２）地域ケア会議

評価指標	得点	平均	評価指標	得点	平均
------	----	----	------	----	----

地域ケア会議に関し、自立支援、重度化防止等に資するものとなるよう市町村への研修事業やアドバイザー派遣事業等を行っているか。

ア	市町村、地域包括支援センターの管理職・管理者に対して研修会等を実施している。	10	8.7	オ	都道府県医師会等関係団体と協力して、郡市区医師会等関係団体の担当者に対して研修会等を実施している。	10	6.2
イ	都道府県医師会等関係団体と協力して、郡市区医師会等関係団体の管理職・管理者に対して研修会等を実施している。	10	4.5	カ	介護関係者等の担当者に対して研修会等を実施している。	10	8.9
ウ	介護関係者等の管理職・管理者に対して研修会等を実施している。	10	7.0	キ	市町村へのアドバイザー派遣事業を実施している。	10	9.8
エ	市町村・地域包括支援センターの担当者に対して研修会等を実施している。	10	10.0	ク	その他必要な事業を実施している(モデル事業や市町村の取組への財政支援等)。	10	9.4

(2) 地域ケア会議 (満点80点 平均点64点 得点率80.6%)



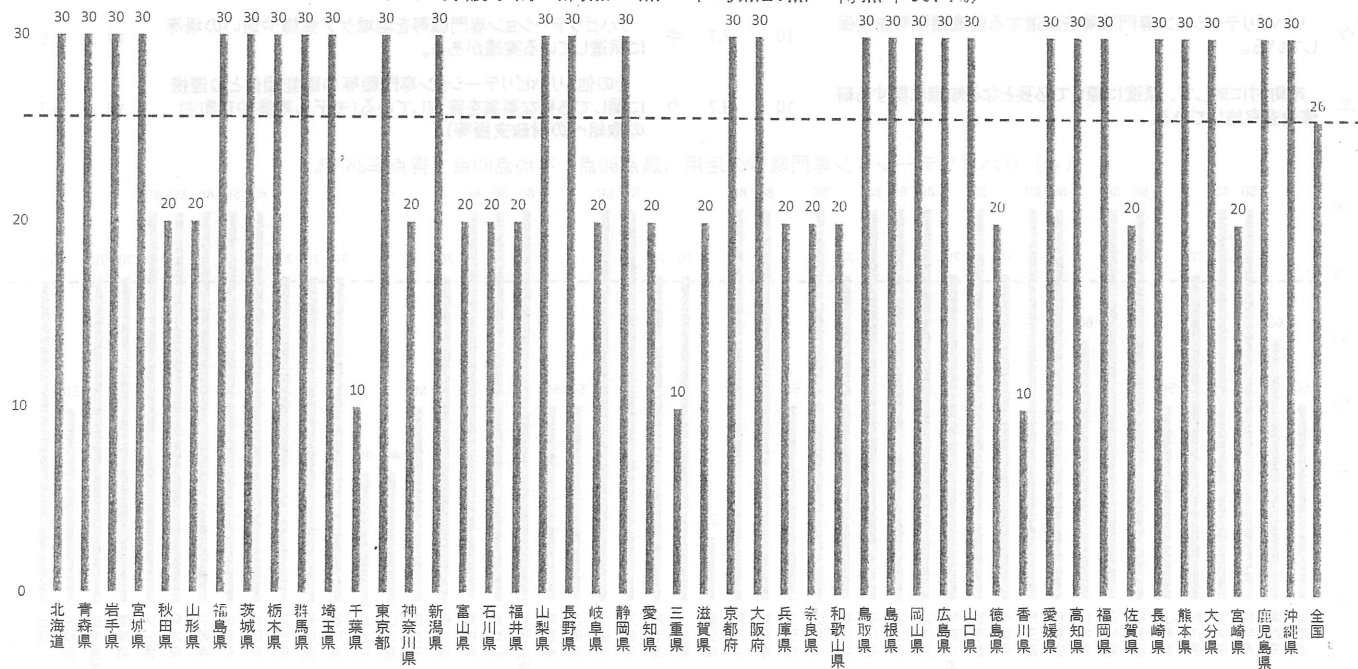
Ⅱ（２）介護予防

評価指標	得点	平均
------	----	----

一般介護予防事業における通いの場の立ち上げ等、介護予防を効果的に実施するための市町村への研修事業やアドバイザー派遣事業等を行っているか。

ア	介護予防に従事する市町村職員や関係者に対し、介護予防を効果的に実施するための技術的支援に係る研修会等を実施している。	10	9.8
イ	介護予防を効果的に実施するための実地支援等を行うアドバイザーを養成し、派遣している。	10	7.9
ウ	その他介護予防を効果的に実施するための必要な事業を実施している(モデル事業や市町村の取組への財政支援等)。	10	7.9

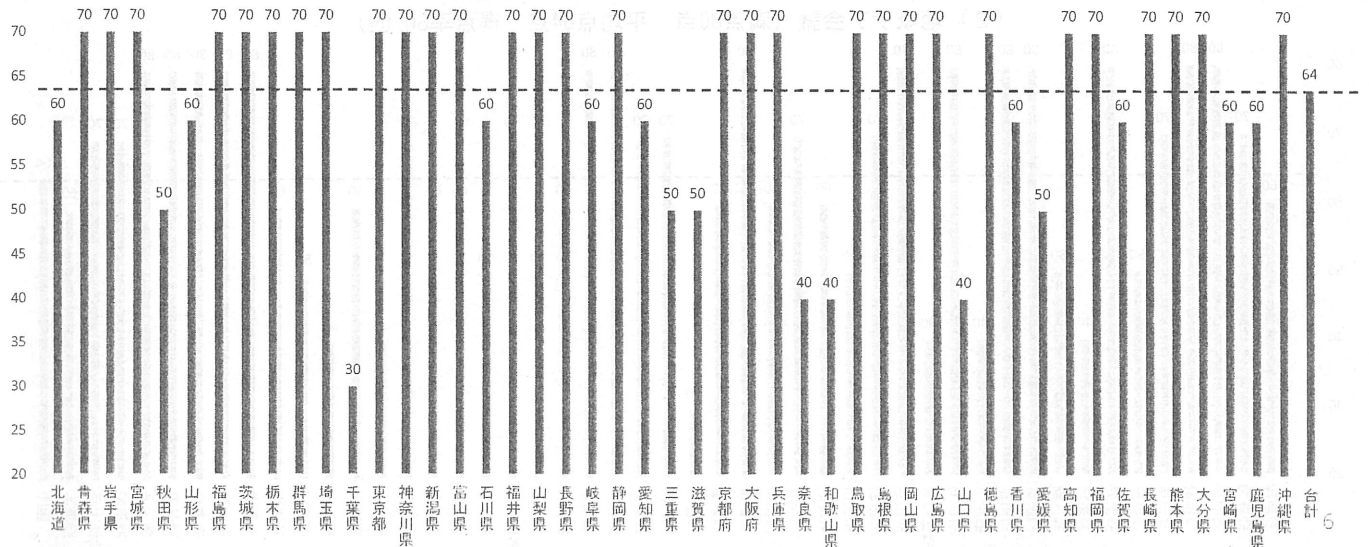
(2) 介護予防 (満点30点 平均点26点 得点率85.1%)



Ⅱ（３）生活支援体制整備等

評価指標		得点	平均	評価指標		得点	平均
生活支援体制の整備に関し、市町村の進捗状況を把握し、広域的調整に関する支援を行うために必要な事業を行っているか。							
ア	研修等の実施により生活支援コーディネーターを養成している。	10	10.0	オ	市町村による情報交換の場を設定している。	10	10.0
イ	市町村、NPO、ボランティア、民間事業者等を対象とした普及啓発活動を実施している。	10	8.5	カ	生活相談支援体制の整備に関する市町村からの相談窓口の設置等、相談・助言を行っている。	10	8.7
ウ	生活支援・介護予防サービスを担う者のネットワーク化のための事業を実施している。	10	8.3	キ	その他必要な事業を実施している(モデル事業や市町村の取組への財政支援等)。	10	8.1
エ	好事例の発信を行っている。	10	10.0				

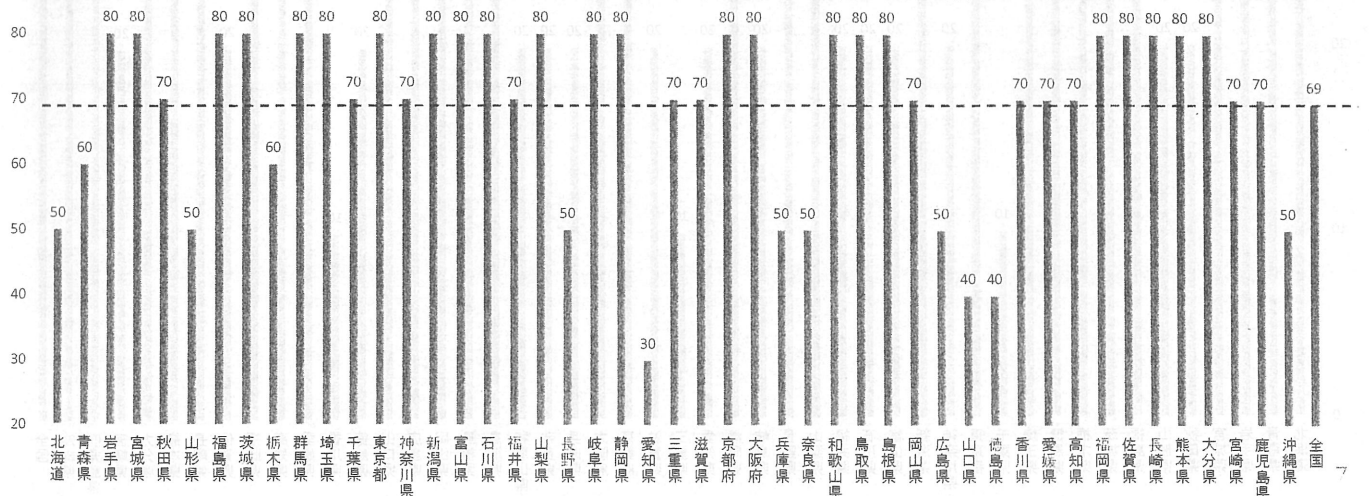
（３）生活支援体制整備等（満点70点 平均点64点 得点率91%）



Ⅱ（４）自立支援・重度化防止等に向けたリハビリテーション専門職等の活用

評価指標		得点	平均	評価指標		得点	平均
自立支援、重度化防止等に向けた市町村の取組支援のため、リハビリテーション専門職等の人的支援を関係団体と連携して取り組んでいるか							
ア	都道府県医師会等関係団体と連携し、市町村に対する地域リハビリテーション支援体制について協議会を設けている。	10	7.0	オ	リハビリテーション専門職等に対して、派遣に際して必要となる知識に関する研修会を実施している。	10	9.8
イ	都道府県医師会等関係団体と協議し、リハビリテーション専門職等の派遣に関するルールを作成し、派遣調整をする機関を設置している。	10	7.9	カ	市町村に対して、リハビリテーション専門職等の派遣にかかる体制や活用方法について周知している。	10	9.8
ウ	リハビリテーション専門職等を派遣する医療機関等を確保している。	10	7.7	キ	リハビリテーション専門職等を地域ケア会議や通いの場等に派遣している実績がある。	10	9.8
エ	市町村に対して、派遣に際して必要となる知識に関する研修会を実施している。	10	8.7	ク	その他、リハビリテーション専門職等の職能団体との連携に関して必要な事業を実施している(モデル事業や市町村の取組への財政支援等)。	10	8.7

（４）リハビリテーション専門職等の活用（満点80点 平均点69点 得点率86.7%）



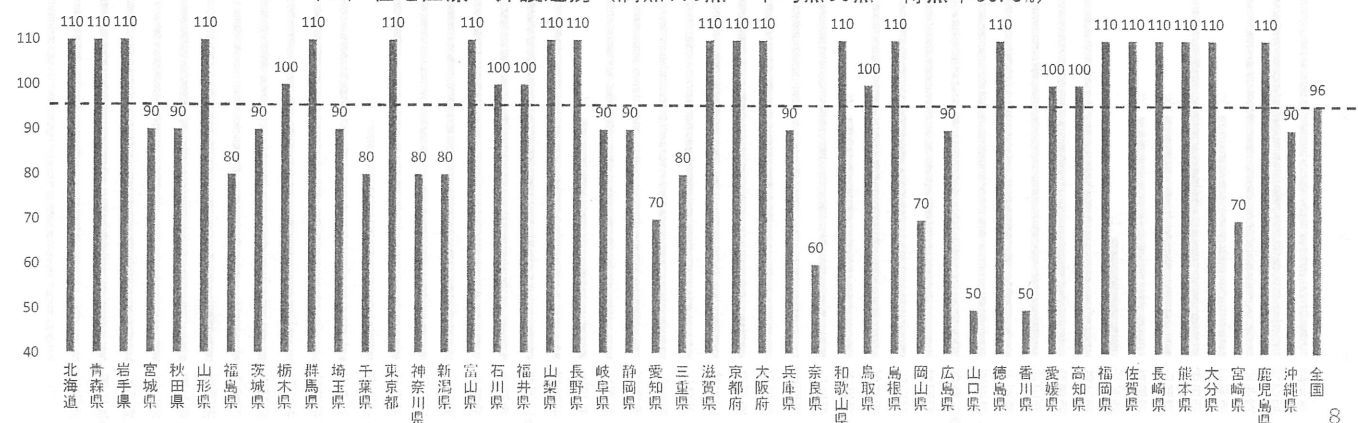
Ⅱ（５）在宅医療・介護連携

評価指標	得点	平均	評価指標	得点	平均
------	----	----	------	----	----

在宅医療・介護連携について、市町村を支援するために必要な事業を行っているか。

ア	在宅医療・介護資源や診療報酬・介護報酬のデータの提供をしている。	10	8.9	キ	入退院に関わる医療介護専門職の人材育成に取り組んでいる。	10	8.5
イ	地域の課題分析に向けたデータの活用方法に対する指導・助言をしている。	10	8.5	ク	二次医療圏単位等地域の実情に応じた圏域において、地域の医師会等の医療関係団体と介護関係者と連絡会等を開催している。	10	9.1
ウ	医師のグループ制や後方病床確保等広域的な在宅医療の体制整備の取組を支援している。	10	7.9	ケ	在宅医療をはじめとした広域的な医療資源に関する情報提供を市町村に対して行っている。	10	8.5
エ	切れ目のない在宅医療・在宅介護の提供体制整備に関する事例等の情報を提供している。	10	9.8	コ	在宅医療・介護連携推進のための人材育成を行っている。	10	9.6
オ	広域的な相談窓口の設置や相談窓口に従事する人材の育成に取り組んでいる。	10	8.7	サ	住民啓発用の媒体を作成し、市町村が実施する普及啓発の支援を実施している。	10	7.2
カ	退院支援ルールの作成等市区町村単独では対応が難しい広域的な医療介護連携に関して支援を行っている。	10	8.7				

（５）在宅医療・介護連携（満点110点 平均点96点 得点率86.8%）



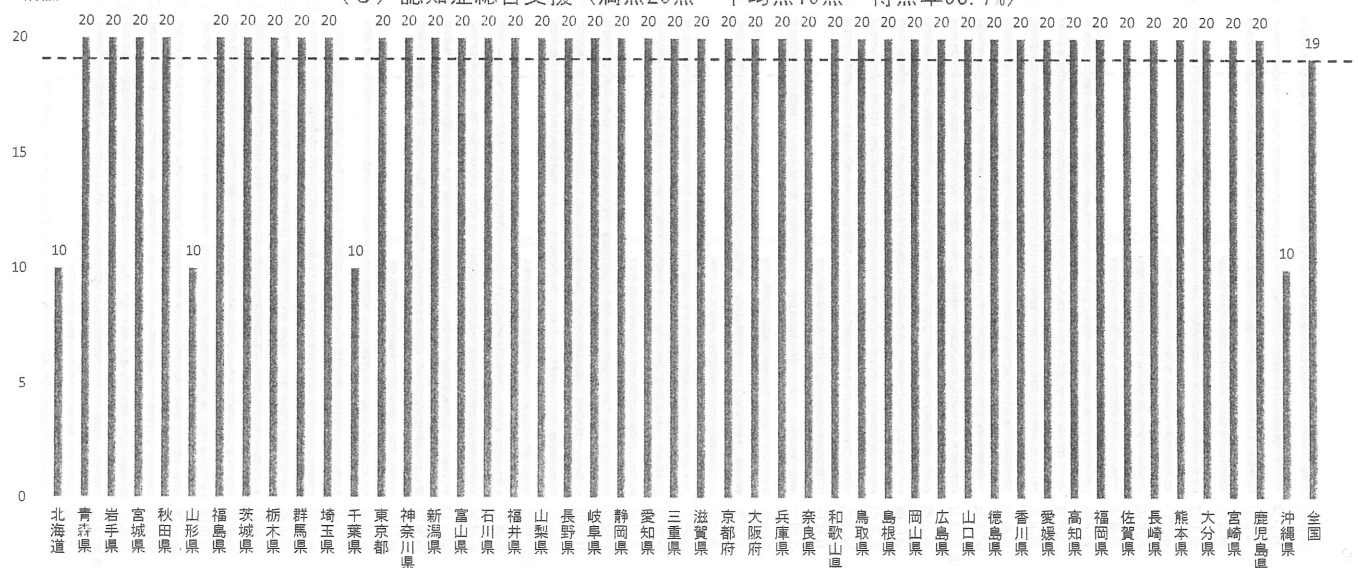
Ⅱ（６）認知症総合支援

評価指標	得点	平均
------	----	----

認知症施策の推進に関し、現状把握、計画の策定、市町村の取組の把握等を行っているか。

ア	認知症施策に関する取組(※)について、各年度における都道府県の具体的な計画(事業内容、実施(配置)予定数、受講予定人数等)を定め、進捗状況について点検・評価している。 ※ 早期診断・早期対応の連携体制等の整備、認知症対応力向上研修実施・認知症サポート医の養成・活用、若年性認知症施策の実施、権利擁護の取組の推進等	10	10.0
イ	市町村の認知症施策に関する取組(※)について、都道府県内の全市町村の取組状況を把握したうえで、市町村の状況の一覧を作成し、その状況を自治体HPに掲載する等公表している。 ※ 認知症初期集中支援チームの運営等の推進、認知症地域支援推進員の活動の推進、権利擁護の取組みの推進等、地域の見守りネットワークの構築及び認知症サポーターの養成・活用本人・家族への支援等	10	9.2

（６）認知症総合支援（満点20点 平均点19点 得点率95.7%）



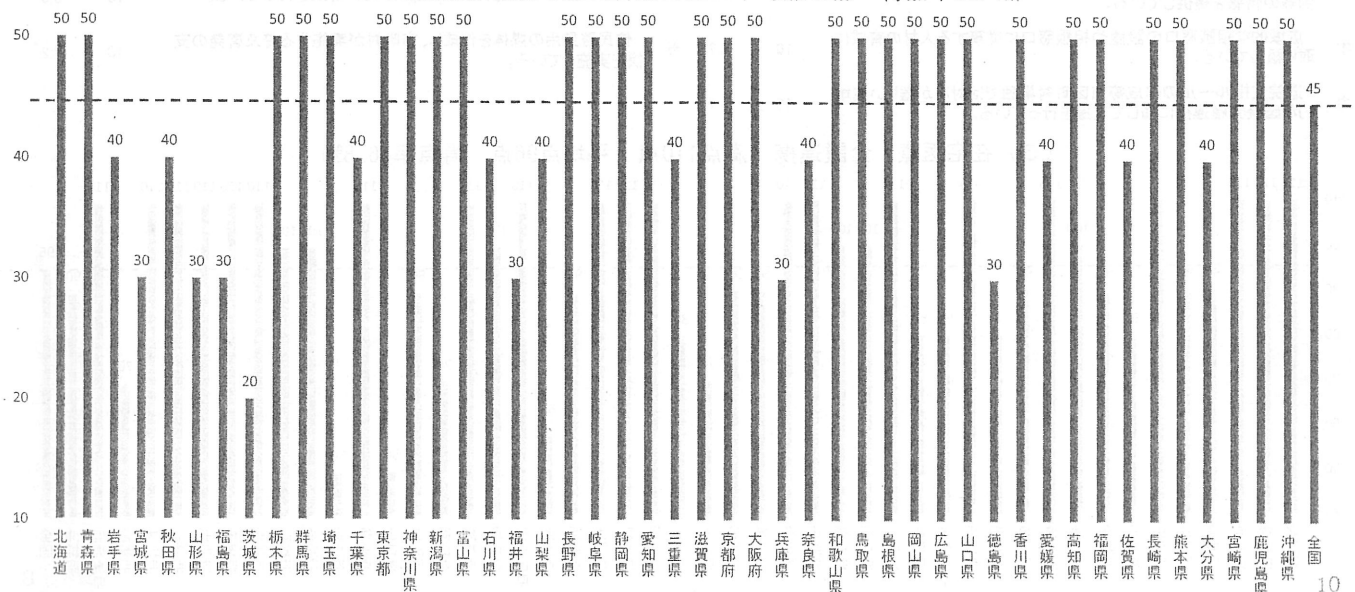
Ⅱ（７）介護給付の適正化

評価指標	得点	平均	評価指標	得点	平均
------	----	----	------	----	----

介護給付費の適正化に関し、市町村に対する必要な支援を行っているか。

ア 「医療情報との突合」「縦覧点検」の実施を支援している（国保連への委託に係る支援を含む）。	10	9.4	エ 保険者の効果的な取組事例を紹介する説明会等を実施している。	10	9.4
イ 国保連の適正化システムの操作研修や実地における支援を実施している。	10	9.2	オ その他、都道府県として市町村の実情に応じた支援を実施している（モデル事業や市町村の取組への財政支援等）。	10	7.2
ウ ケアプラン点検に関する研修や実地における支援を実施している。	10	9.6			

（７）介護給付の適正化（満点50点 平均点45点 得点率89.4%）



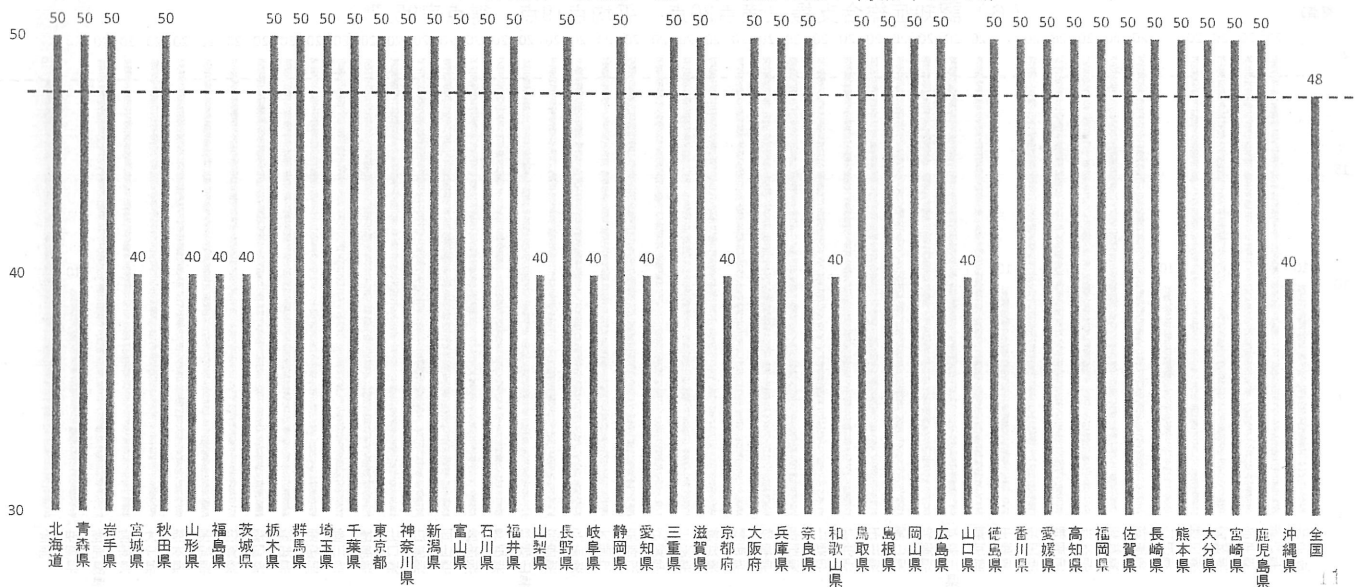
Ⅱ（８）介護人材の確保

評価指標	得点	平均	評価指標	得点	平均
------	----	----	------	----	----

2025年及び第7期計画期間における介護人材の将来推計を行い、具体的な目標を掲げた上で、必要な施策を企画立案しているか。

ア 2025年、第7期計画期間における介護人材の推計を行っている。	10	9.8	イ 定量的な目標及び実施時期を定めている。	10	9.4
介護人材の確保及び質の向上に関し、当該地域における課題を踏まえ、必要な事業を実施している。					
ア 人材の新規参入や、復職・再就職支援策を実施している。	10	10.0	ウ その他、人材確保・質の向上に向けた取組を実施している。	10	9.6
イ 都道府県として、介護ロボットやICTの活用に向けたモデル事業等の推進策を実施している。	10	8.9			

（８）人材確保（満点50点 平均点48点 得点率95.3%）



Ⅱ (9) その他の自立支援・重度化防止等に向けた各種取組への支援事業

評価指標

得点

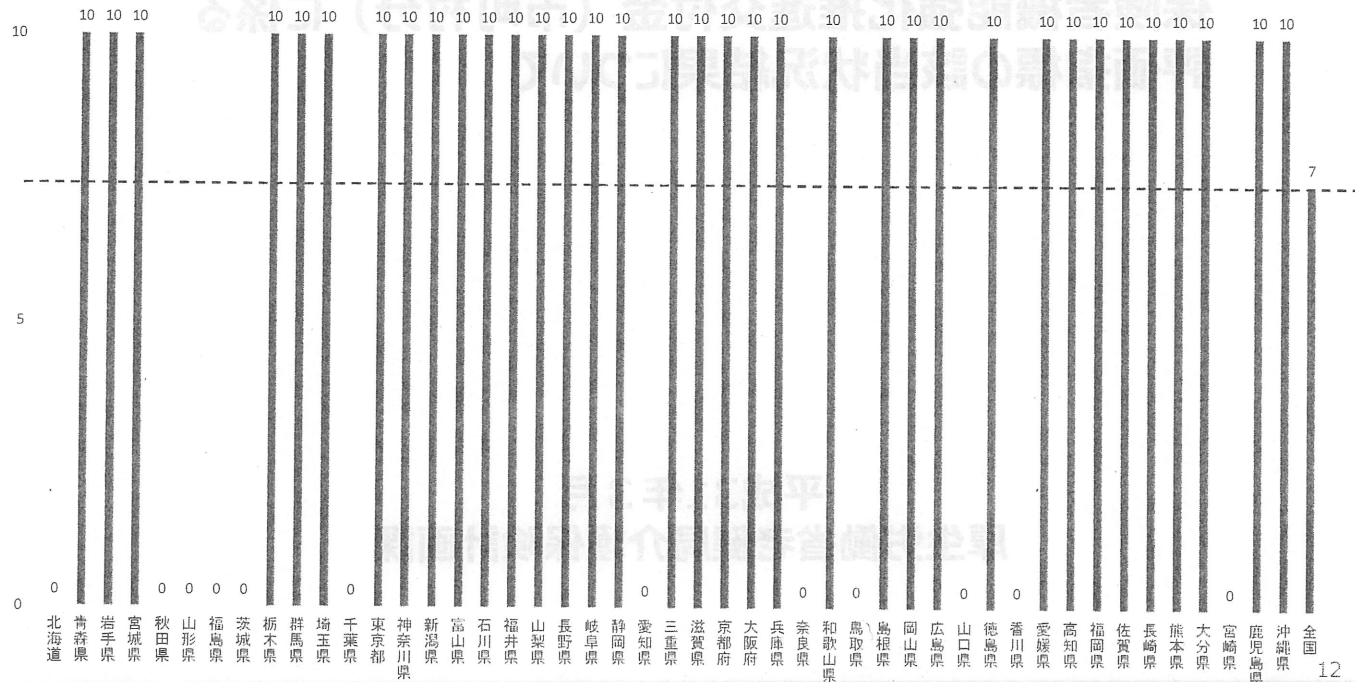
平均

(1)～(8)の他、自立支援、重度化防止に向けた市町村の取組について、管内の市町村の現状を把握した上で、必要な取組を行っているか。

10

7.5

(9) その他 (満点10点 平均点7点 得点率70%)



Ⅲ 管内の市町村における評価指標の達成状況による評価

評価指標

得点

平均

ア 管内市町村における一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか。

10

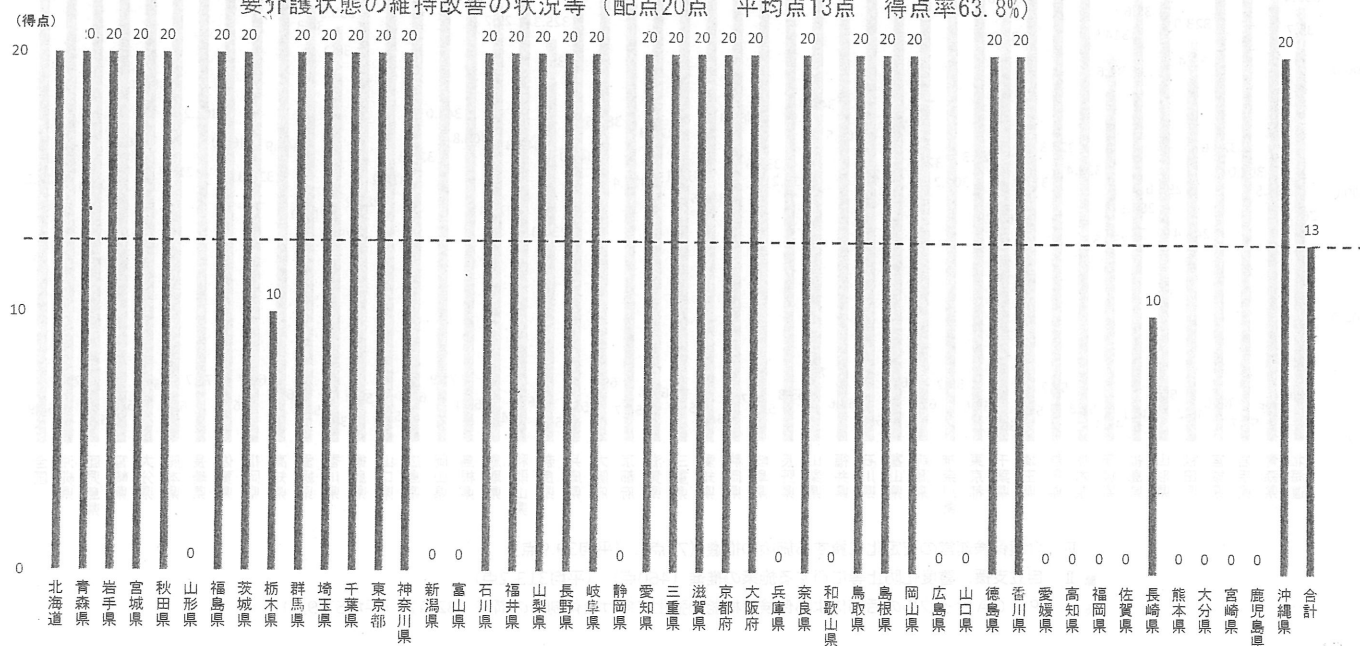
6.4

イ 管内市町村における一定期間における要介護認定者の要介護認定の変化率の状況はどのようになっているか。

10

6.4

要介護状態の維持改善の状況等 (配点20点 平均点13点 得点率63.8%)

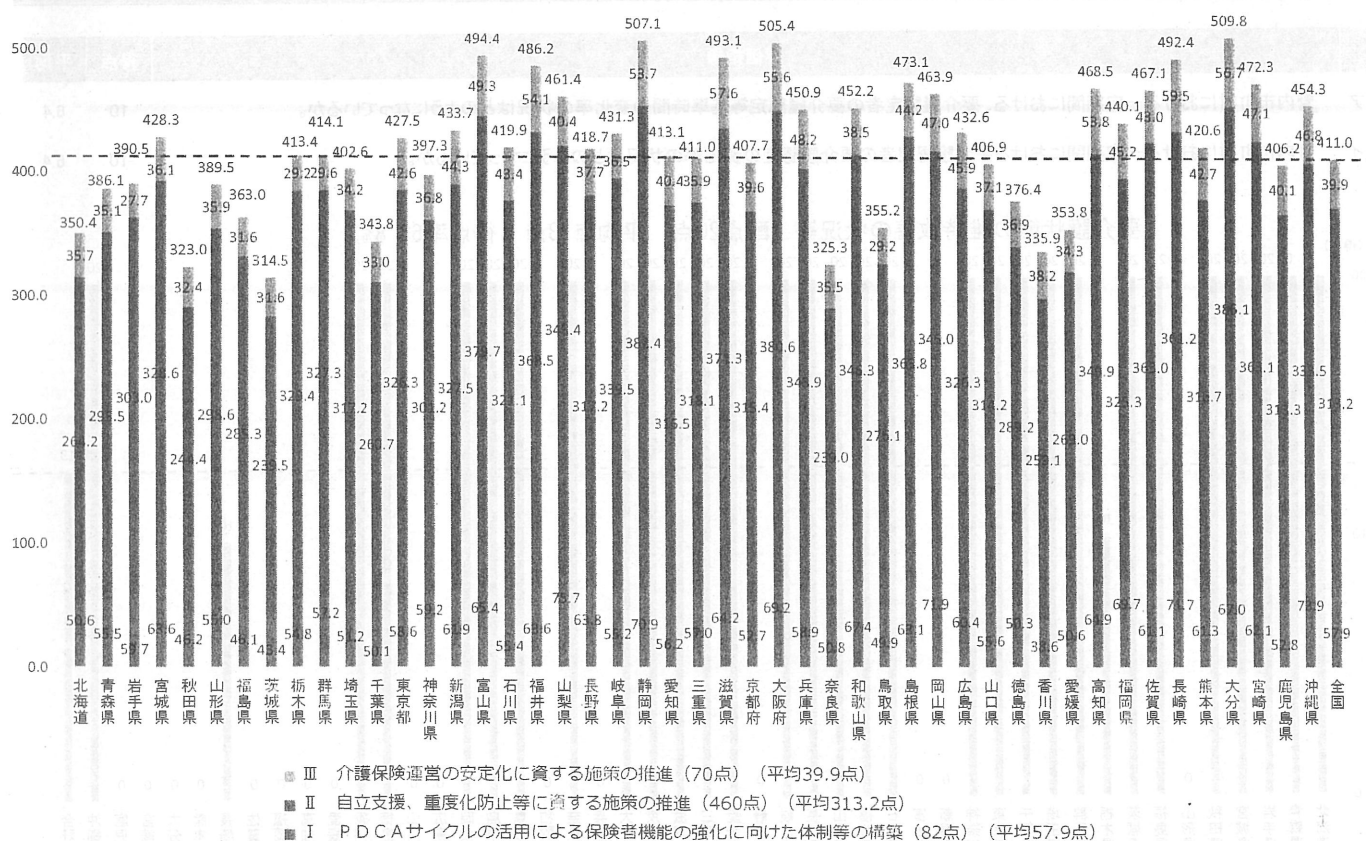


保険者機能強化推進交付金（市町村分）に係る 評価指標の該当状況結果について

平成31年 3月
厚生労働省老健局介護保険計画課

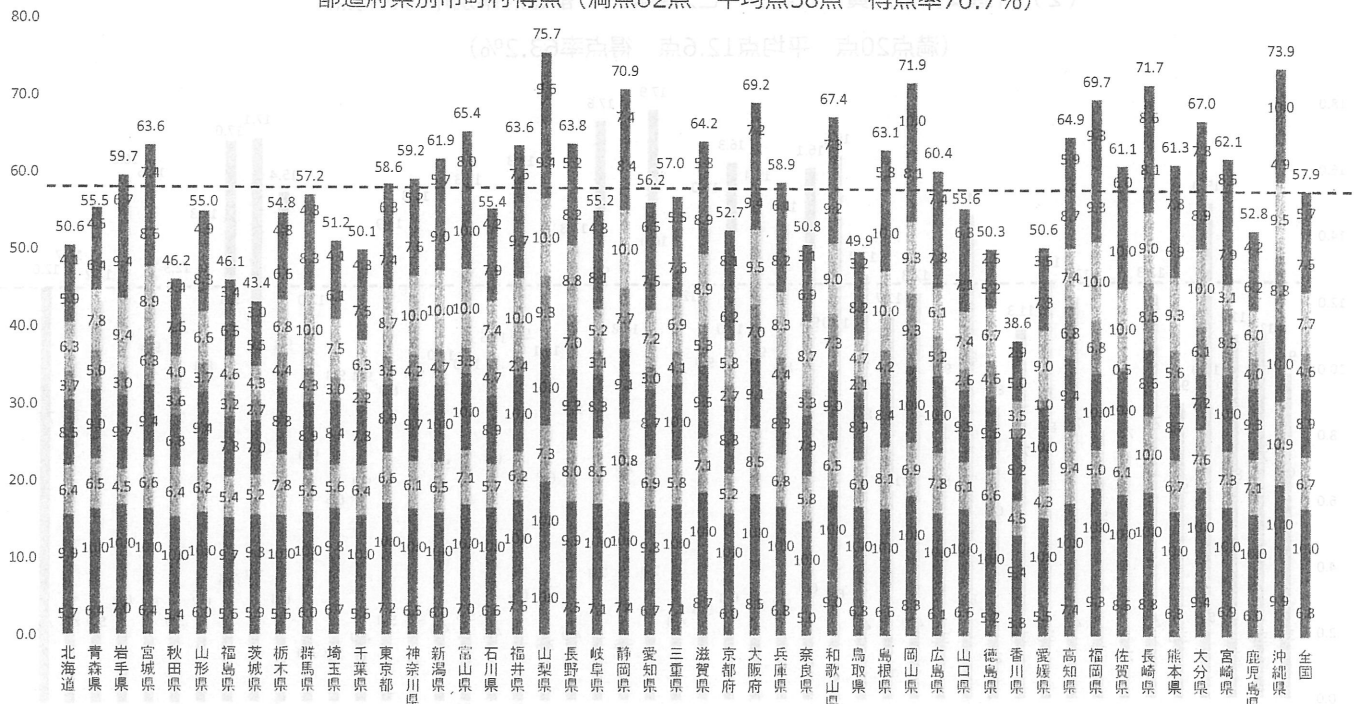
平成30年度保険者機能強化推進交付金（市町村分）に係る評価結果

全国集計結果 都道府県別市町村得点（満点612点 平均点411点 得点率67.2%）



I P D C Aサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

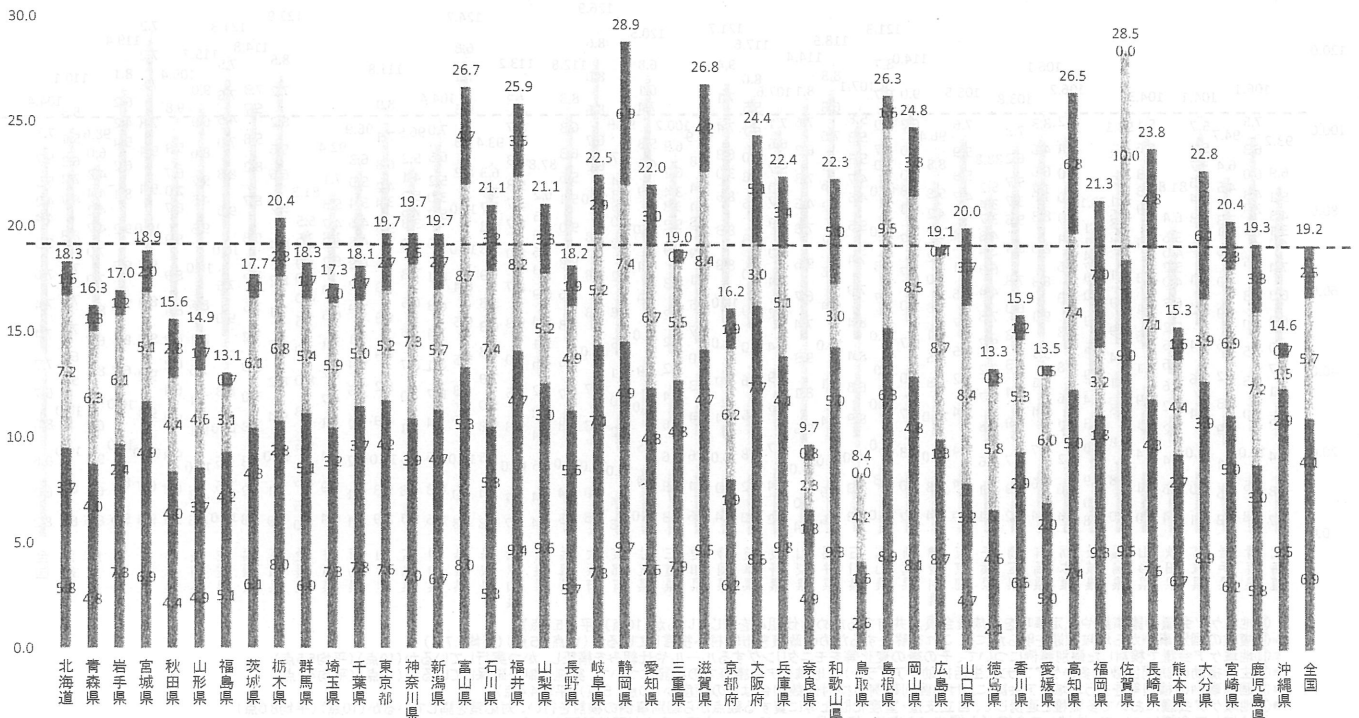
都道府県別市町村得点 (満点82点 平均点58点 得点率70.7%)



- ⑧介護保険事業計画の目標が未達成であった場合に、具体的な改善策や、理由の提示と目標の見直しといった取組を講じているか(10点)(平均5.7点)
- ⑦認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)しているか(10点、5点)(平均7.5点)
- ⑥地域医療構想を含む医療計画も踏まえつつ、地域の在宅医療の利用者や、在宅医療の整備目標等を参照しつつ、介護サービスの量の見込みを定めているか(10点)(平均7.7点)
- ⑤自立支援・介護予防に資する施策など、保険者としての取組を勘案した要介護者数及び要支援者数の推計を行っているか(10点)(平均4.6点)
- ④2025年度に向けて、自立支援、重度化防止等に資する施策について目標及び目標を実現するための重点施策を決定しているか(10点)(平均8.9点)
- ③2025年度における要介護者数・要支援者数等の推計をしているか(各2点、12点)(平均6.7点)
- ②日常生活圏域ごとの65歳以上人口を把握しているか(10点)(平均9.95点)
- ①地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか(10点、5点)(平均6.8点)

II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(1) 地域密着型サービス 都道府県別市町村得点 (満点40点 平均点19.2点 得点率48.1%)

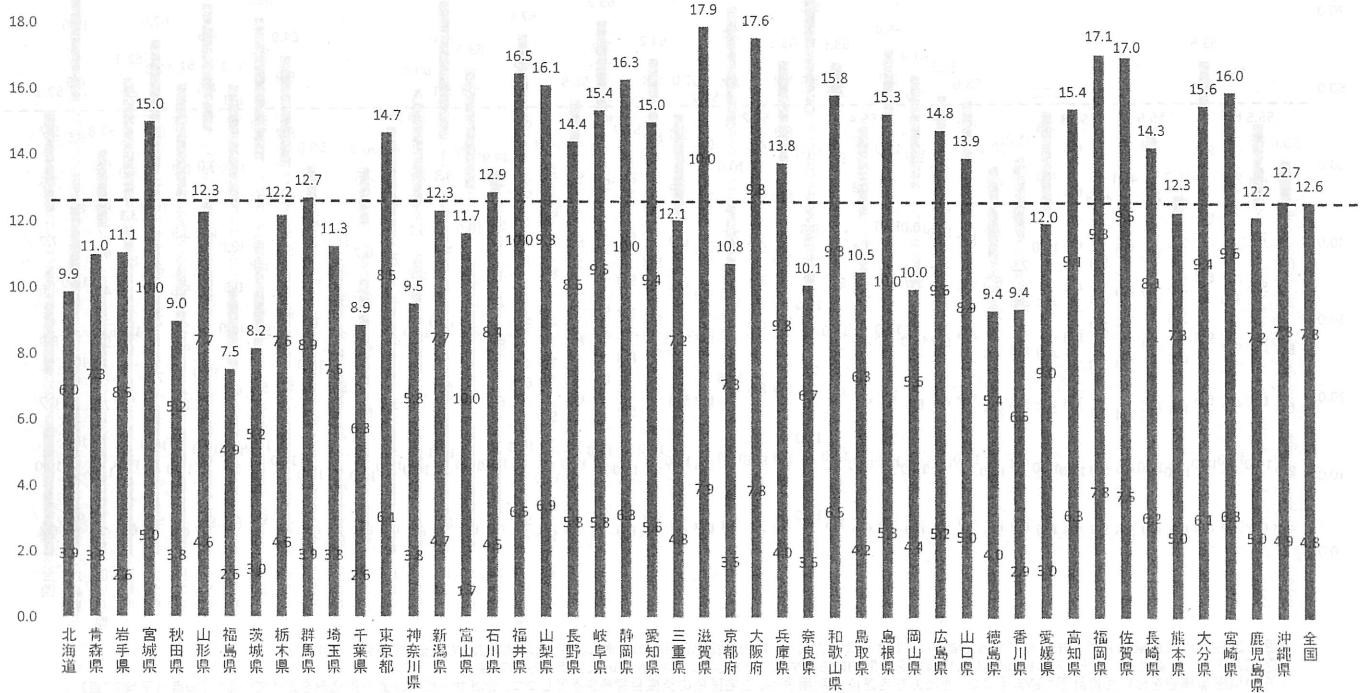


- ④地域密着型通所介護事業所における機能訓練・口腔機能向上・栄養改善を推進するための取組を行っているか(10点)(平均2.5点)
- ③所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回以上の割合(16.6%)で実地指導を実施しているか(10点)(平均5.7点)
- ②地域密着型サービス事業所の運営状況を把握し、それを踏まえ、運営協議会等で必要な事項を検討しているか(10点)(平均4.1点)
- ①保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、保険者独自の取組を行っているか(10点)(平均6.9点)

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(2) 介護支援専門員・介護サービス事業所 都道府県別市町村得点

(満点20点 平均点12.6点 得点率63.2%)



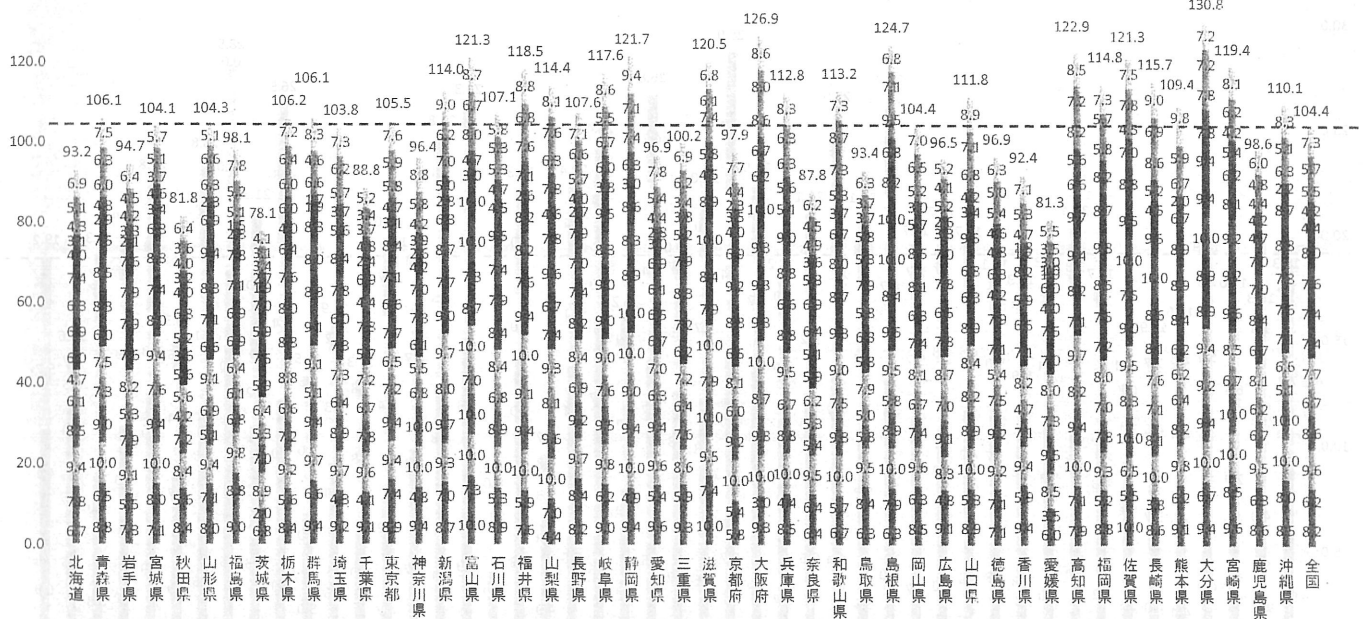
■②介護サービス事業所(居宅介護支援事業所を含む。)の質の向上に向けて、具体的なテーマを設定した研修等の具体的な取組を行っているか(10点)(平均7.8点)

■①保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか(10点)(平均4.8点)

4

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(4) 地域包括支援センター 都道府県別市町村得点 (満点150点 平均点104.4点 得点率69.9%)



- ④地域包括支援センターの協議事項や決定事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか(10点)(平均5.7点)
- ④複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか(10点)(平均5.7点)
- ④地域包括支援センターで検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか(10点)(平均5.5点)
- ④生活援助の訪問回数が多いケアプラン(生活援助ケアプラン)の地域ケア会議等での検証について、実施体制を確保しているか(10点)(平均4.2点)
- ④個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か(10点)(平均4.4点)
- ④地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか(10点)(平均8.0点)
- ④地域ケア会議について、地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定しているか(10点)(平均7.6点)
- ④管内の各地域包括支援センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか(10点)(平均7.4点)
- ④介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けているか(10点)(平均7.4点)
- ④地域包括支援センターと協議の上、地域包括支援センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか(10点)(平均7.7点)
- ④毎年度、地域包括支援センター運営協議会での議論を踏まえ、地域包括支援センターの運営方針、支援、指導の内容を検討し改善しているか(10点)(平均6.7点)
- ④介護サービス情報公表システム等において、管内の全地域包括支援センター事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか(10点)(平均8.6点)
- ④地域包括支援センターが受けた介護サービスに関する相談について、地域包括支援センターから保険者に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか(10点)(平均9.6点)
- ④地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)一人当たり高齢者数(圏域内の65歳以上高齢者数/センター人員)の状況が1,500人以下(10点)(平均6.2点)
- ④地域包括支援センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか(10点)(平均8.2点)

5

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(※8.87点高松 点7.05高松平 点0.0高松) 高松市医師会関係団体 調査対象自治体数(2)

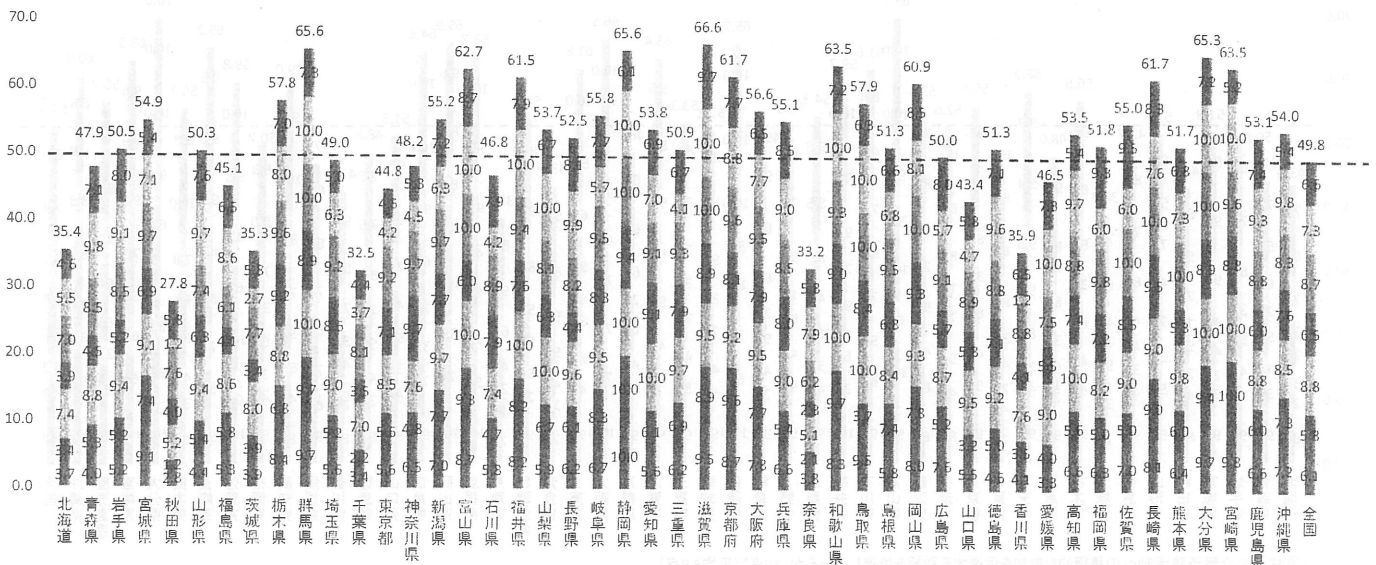
個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合

当該保険者において開催される地域ケア会議での個別ケースの検討頻度

	上位3割	上位5割	
10万人以上	0.36548%	0.22867%	(上位3割) 10点
5万人～10万人	0.53715%	0.32805%	
1万人～5万人	0.81610%	0.44723%	(上位5割) 5点
1万人未満	1.79487%	0.74349%	

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

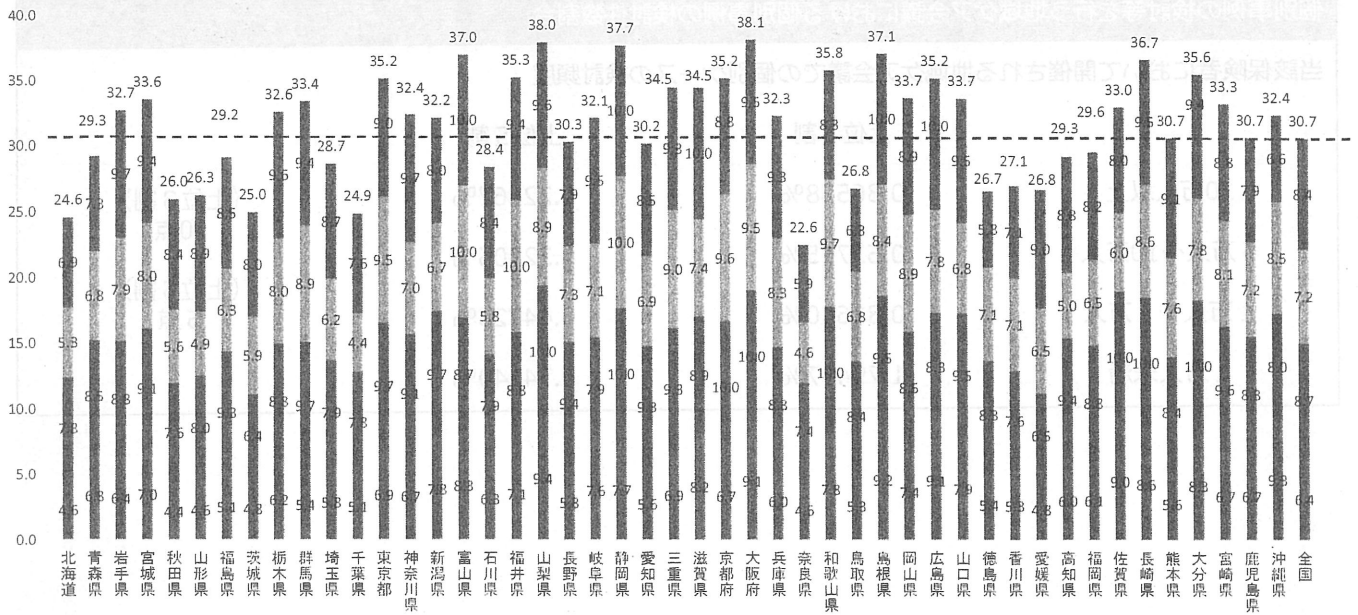
(4) 在宅医療・介護連携 都道府県別市町村得点(満点70点 平均点49.8点 得点率71.1%)



- ⑦ 居宅介護支援の受給者における「入院時情報連携加算」又は「退院・退所加算」の取得率の状況はどうか(各5点)(平均6.6点)
- ⑥ 関係市区町村や郡市区医師会等関係団体、都道府県等と連携し、退院支援ルール等、広域的な医療介護連携に関する取組を企画・立案し、実行しているか(10点)(平均7.3点)
- ⑤ 医療・介護関係の多職種が合同で参加するグループワークや事例検討など参加型の研修会を、保険者として開催または開催支援しているか(10点)(平均8.7点)
- ④ 地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談に対応するための相談窓口を設置し、在宅医療・介護連携に関する相談内容を、郡市区医師会等の医療関係団体との会議等に報告しているか(10点)(平均6.5点)
- ③ 医療・介護関係者間の情報共有ツールの整備又は普及について具体的な取組を行っているか(10点)(平均8.8点)
- ② 医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて必要に応じて、都道府県等からの支援を受けつつ、(4)①での検討内容を考慮して、必要となる具体的な取組を企画・立案した上で、具体的に実行するとともに、実施状況の検証や取組の改善を行っているか(10点)(平均5.8点)
- ① 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータのほか、都道府県等や郡市区医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか(10点、5点)(平均6.1点)

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(5) 認知症総合支援 都道府県別市町村得点(満点40点 平均点30.7点 得点率76.6%)



■④認知症支援に携わるボランティアの定期的な養成など認知症支援に関する介護保険外サービスの整備を行っているか(10点)(平均8.4点)

■③地区医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医と認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げる体制を構築しているか(10点)(平均7.2点)

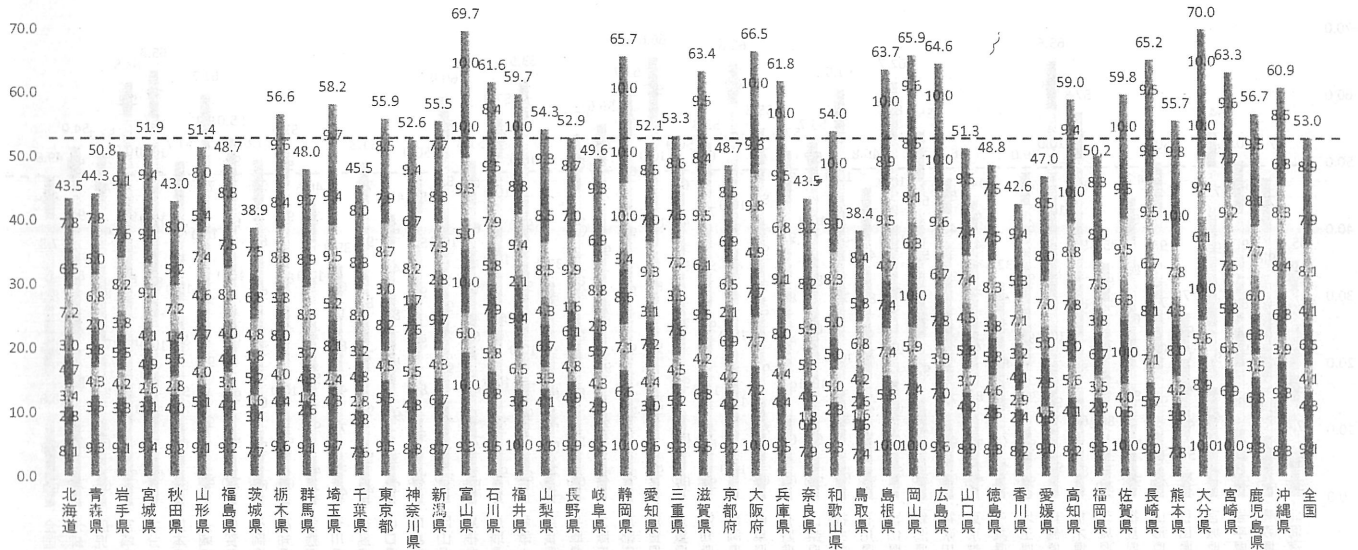
■②認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築しているか(10点)(平均8.7点)

■①市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組について、各年度における具体的な計画(事業内容、実施(配置)予定数、受講予定人数等)を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか(10点、5点)(平均6.4点)

8

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(6) 介護予防/日常生活支援 都道府県別市町村得点(満点80点 平均点53点 得点率66.2%)



■③住民の介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進しているか(10点)(平均8.9点)

■⑦地域リハビリテーション活動支援事業(リハビリテーション専門職等が技術的助言等を行う事業)等により、介護予防の場(リハビリテーション専門職等が関与する仕組み)を設け実行しているか(10点)(平均7.9点)

■⑥地域包括支援センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、総合事業を含む多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか(10点)(平均8.1点)

■⑤介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の方の参加者数はどの程度か(10点、5点)(平均4.1点)

■④高齢者のニーズを踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス、その他生活支援サービスを創設しているか(10点)(平均6.5点)

③介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービスやその他の生活支援サービスの開始にあたり、生活支援コーディネーターや協議体、その他地域の関係者との協議を行うとともに、開始後の実施状況の検証の機会を設けているか(10点)(平均4.1点)

■②介護保険事業計画において、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス及びその他の生活支援サービスの量の見込みを立てるとともに、その見込み量の確保に向けた具体策を記載しているか(10点)(平均4.3点)

■①介護予防・日常生活支援総合事業の創設やその趣旨について、地域の住民やサービス事業者等地域の関係者に対して周知を行っているか(10点)(平均9.1点)

Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(注) ①生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズに対応した具体的な資源の開発が行われているか(10点) (平均6.3点)
②生活支援コーディネーターが地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握、問題提起等)を行っているか(10点) (平均9.0点)
③協議体が地域資源の開発に向けた具体的取組(地域ニーズ、地域資源の把握等)を行っているか(10点) (平均7.8点)
④生活支援コーディネーター、協議体の活動を通じて高齢者のニーズに対応した具体的な資源の開発が行われているか(10点) (平均6.3点)

介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の方の参加者数

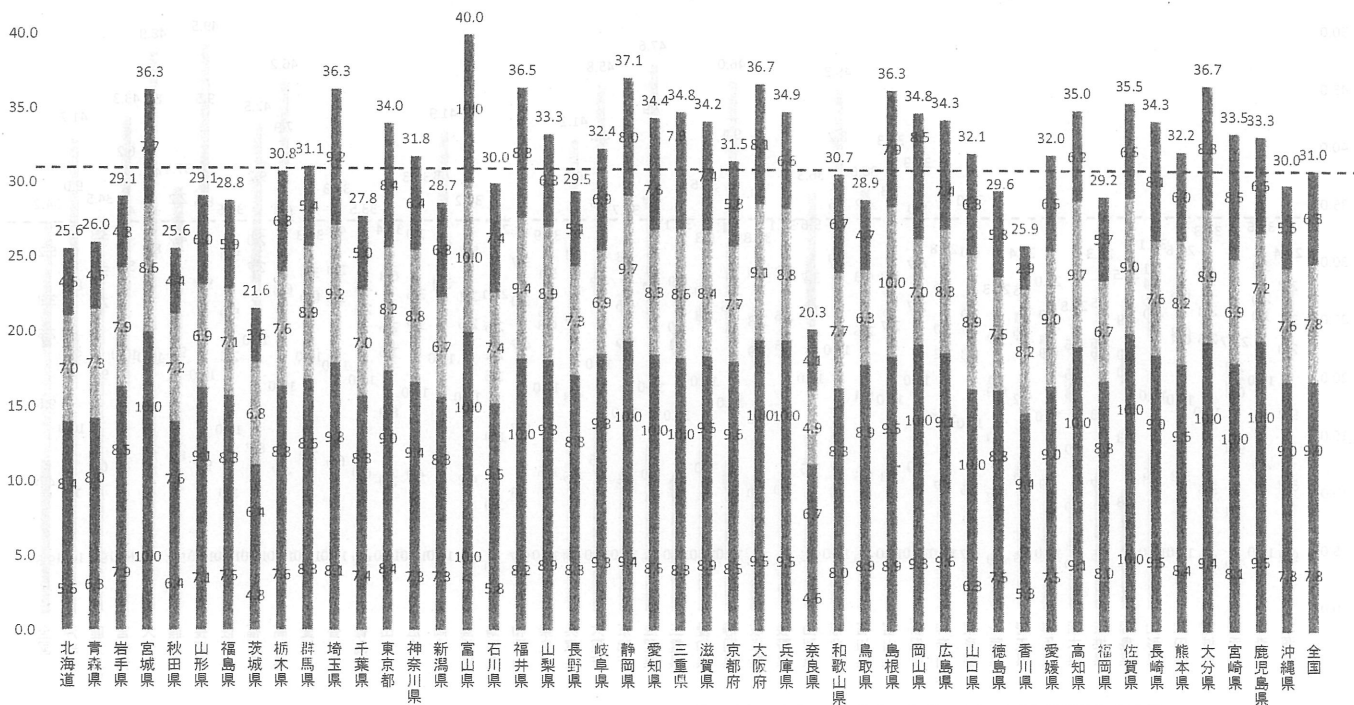
介護予防に資する通いの場への参加状況を評価

	上位3割	上位5割	
10万人以上	1.28337%	0.80346%	(上位3割) 10点
5万人～10万人	1.68377%	0.94016%	
1万人～5万人	2.29215%	0.95957%	(上位5割) 5点
1万人未満	2.44165%	0.74385%	

10

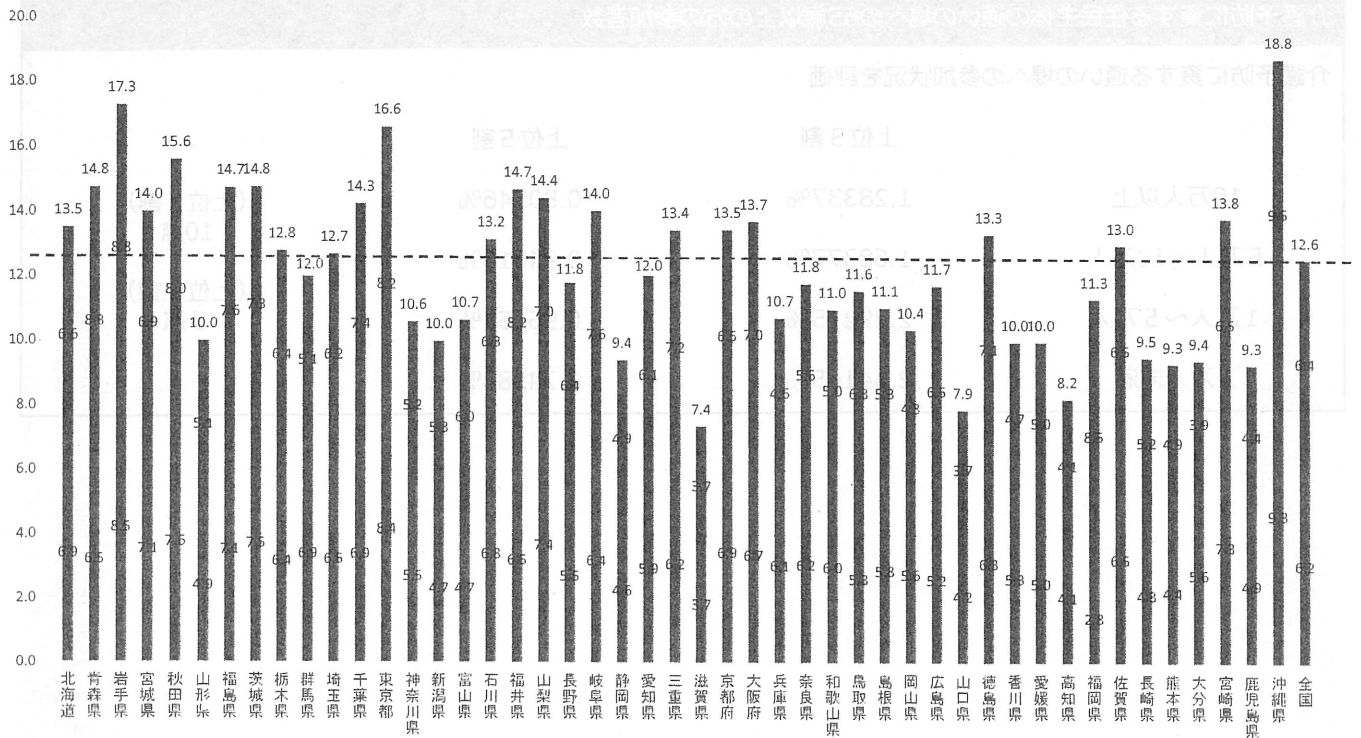
Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(7) 生活支援体制の整備 都道府県別市町村得点(満点40点 平均点31点 得点率77.4%)



Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

(8) 要介護状態の維持改善の状況等 都道府県別市町村得点(満点20点 平均点12.6点 得点率62.9%)



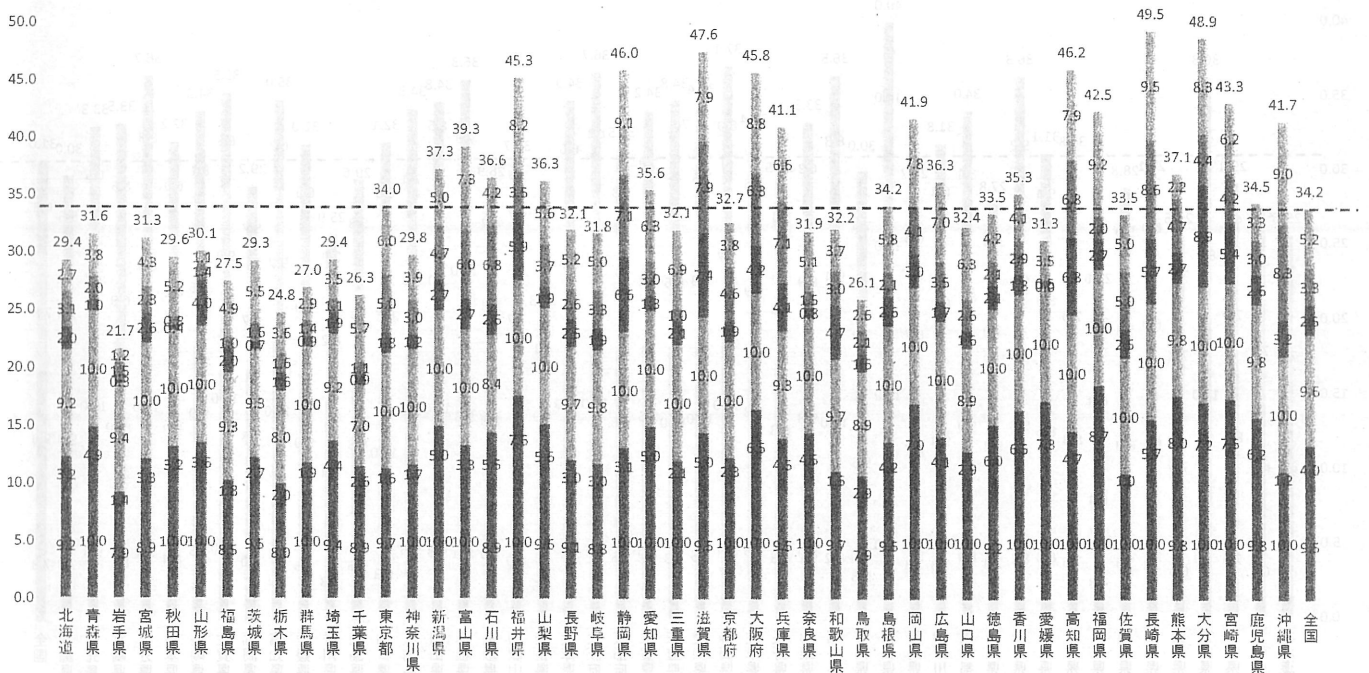
②一定期間における要介護認定者の要介護認定の変化率の状況はどのようになっているか(10点)(平均6.4点)

①一定期間における、要介護認定者の要介護認定等基準時間の変化率の状況はどのようになっているか(10点)(平均6.2点)

12

Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(1) 介護給付の適正化 都道府県別市町村得点(満点60点 平均点34.2 得点率57%)



⑥給付実績を活用した適正化事業を実施しているか(10点)(平均5.2点)

⑤住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか(10点)(平均3.3点)

④福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関与する仕組みを設けているか(10点)(平均2.5点)

③医療情報との突合・縦覧点検を実施しているか(10点)(平均9.6点)

②ケアプラン点検をどの程度実施しているか(10点、5点)(平均4.0点)

①介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、3事業以上を実施しているか(10点)(平均9.5点)

13

Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

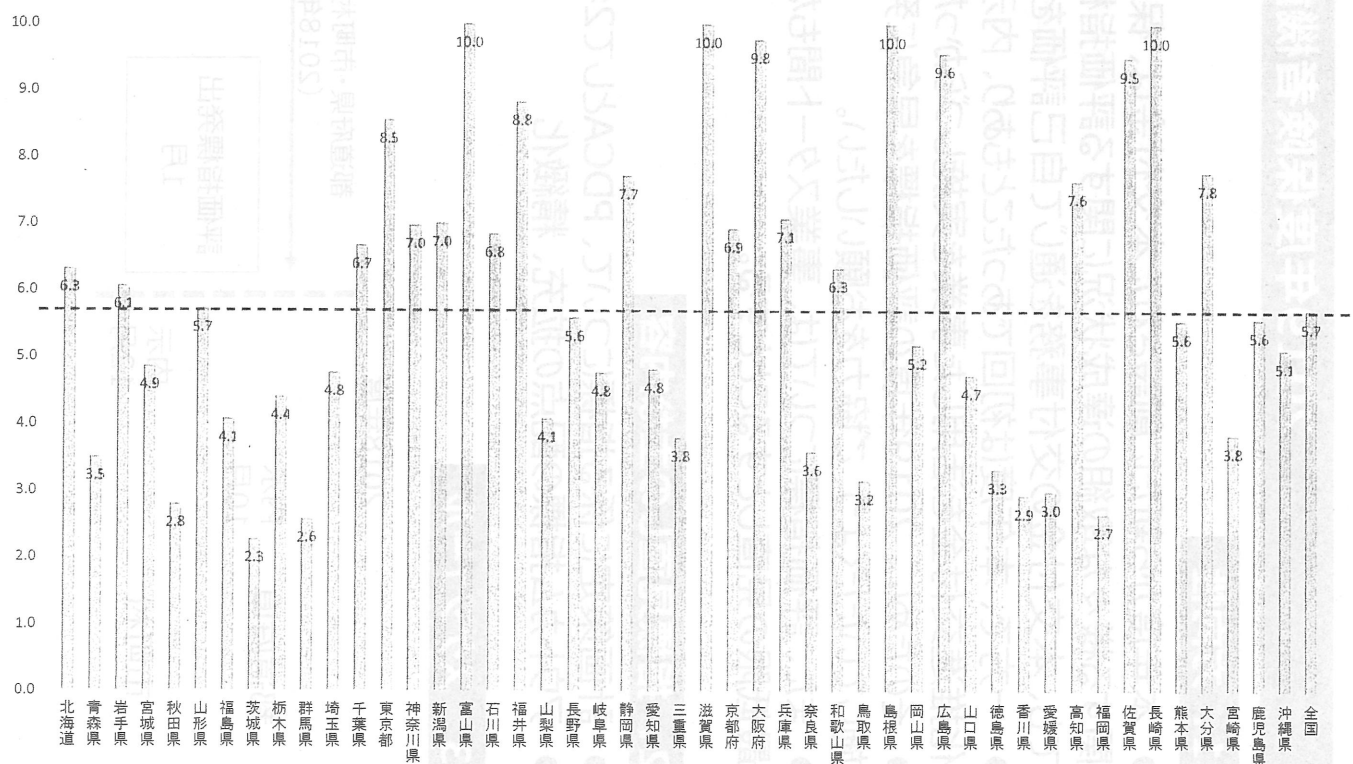
ケアプラン点検の実施

ケアプラン点検の実施状況を評価

	上位 3 割	上位 5 割	
10万人以上	0.14852%	0.06272%	(上位 3 割) 10点
5万人～10万人	0.18024%	0.06357%	(上位 5 割) 5点
1万人～5万人	0.34339%	0.10589%	
1万人未満	0.51099%	0.07905%	

Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進

(2) 介護人材の確保 都道府県別市町村得点（満点10点 平均点5.7点 得点率57%）



必要な介護人材を確保するための具体的な取組を行っているか(10点)

2019年度保険者機能強化推進交付金の方向性について

1. 方向性

- 本年度から新たに創設された本交付金は、保険者機能の強化に向けて、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する様々な取組の達成状況に関する評価指標を設定した上で国が交付するものであるが、各地方自治体においても、本交付金の交付事務を通じて自己評価を行うことにより、取組状況が把握されたところである。
- 一方で、本年度は初回であったこともあり、内示時期が遅くなったため、都道府県、市町村において保険者機能強化推進交付金を活用した事業を実施しづらかったことから、2019年度は内示時期を早める必要がある。
- そのために、2019年度の評価指標を早急に発出するので、自治体における自己評価についても極力速やかに実施していただくよう、ご協力をお願いしたい。
- また、評価指標については、事業スタート間もないことを踏まえ、第7期計画期間内での抜本的見直しは行わず、最低限の見直しとすることとする。

2. 指標見直しの主な内容

- 計画策定に係る指標について、PDCAとして2年目に実施すべき項目に変更
- アウトカム指標の配点の拡充、精緻化 など

3. スケジュール

